⑻　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。ただし、手続開始決定後、競争参加資格に関する公示に定める手続を行った者を除く。

⑼　入札説明書の交付を３⑴ⓑから直接入手した者又は⑵より直接ダウンロードにより交付を受けた者であること。

⑽　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑾　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札説明書の交付期間等

ⓐ　交付期間　令和８年７月22日から令和８年９月14日まで

ⓑ　問い合わせ及び交付場所　〒812―0013　福岡市博多区博多駅東２―10―７　九州地方整備局総務部経理調達課契約管理第二係　電話092―418―3345

ⓒ　交付方法　電子調達システム及び上記３⑴ⓑの場所において無償で直接交付する。なお、郵送・託送による交付も行うが、この場合の送料については、別に必要とする。

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
問い合わせ先は上記３⑴に同じ。

⑶　入札説明会の日時及び場所　入札説明会に参加を希望する者は日時について、令和８年８月３日までに上記３⑴に問い合わせること。場所は、熊本市西区新港１丁目地先　熊本港湾・空港整備事務所　海輝

⑷　申込書等及び入札書の提出先

ⓐ　電子調達システムの場合
電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

ⓑ　紙入札方式の場合　上記３⑴ⓑに同じ

⑸　申込書等の提出期限　令和８年８月21日16時00分

⑹　入札書の提出期限　令和８年９月11日16時30分

⑺　開札の日時及び場所　令和８年９月14日10時30分　九州地方整備局総務部経理調達課入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札参加希望者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務に参加するために必要な資料を次により提出しなければならない。
電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の提出期限までに申込書等データを上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
紙入札方式により参加を希望する者は、所定の提出期限までに申込書等を上記３⑴ⓑに示す場所に提出しなければならない。
なお、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申込書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した申込書等及び入札書を提出した者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

⑼　受注後、本業務における情報保全に係る履行体制に関する資料「情報取扱者名簿及び情報管理体制図（別紙３）」を発注者に提出し、同意を得ること。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HISADA Naruaki, Vice Director General Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 77

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Repair services of KAIKI which is a survey observation and cleanup vessel 1 set

⑷　Fulfillment period : 22 December, 2026

⑸　Fulfillment place : Refer to the tender explanation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ⓐnot come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ⓑhave Grade A, B or C “offer of services” in the Kyushu・Okinawa district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027 ⓒmeet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑺　Time-limit for tender : 16 : 30, 11 September, 2026 (tender submitted by mail : 16 : 30, 11 September, 2026)

⑻　Contact point for the notice : SUETSUGU Yaeko, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7 Hakataekihigashi, Hakata-ku, Fukuoka-city, 812―0013 Japan TEL 092―418―3345

⑼　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Procuring system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和８年７月22日

支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長　澤井　　俊

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○特機契第1173号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　13

⑵　購入等件名及び数量
交換部品キット（ＭＡＮ401型右舷）２式ほか４点買入

⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。

⑷　納入期限　令和９年３月31日

⑸　納入場所　三菱ふそうトラック・バス株式会社九州ふそう北九州支店

⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。